

平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021

令和 3 年 3 月

平泉町

平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021

目 次

| | |
|--|-----------|
| 1 平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021 の概要 | 1 |
| 1-1 本総合戦略の策定趣旨..... | 1 |
| 1-2 これまでの取り組み..... | 1 |
| 1-3 本総合戦略の位置づけ | 3 |
| 1-4 本総合戦略の基本的考え方 | 3 |
| (1) 総合戦略の計画期間 | 3 |
| (2) 本総合戦略策定にあたっての基本方針 | 3 |
| 2 本町の現状と将来のすがた | 5 |
| 2-1 本町の現状 | 5 |
| (1) 人口..... | 5 |
| (2) 産業構造..... | 9 |
| (3) その他 | 11 |
| 2-2 将来のすがた..... | 13 |
| (1) 人口の将来展望 | 13 |
| (2) 平泉町人口ビジョンにおける人口の将来展望 | 15 |
| 3 本総合戦略における取り組みの方向性 | 17 |
| 4 基本目標 | 20 |
| 5 総合戦略の施策内容 | 21 |
| 基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる..... | 21 |
| 基本目標2 いつまでも健康で安心な暮らしを守る..... | 24 |
| 基本目標3 魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる..... | 28 |
| 基本目標4 ひとの新たな流れをつくる | 32 |
| 6 総合戦略の実施に向けて | 34 |
| 6-1 進捗管理と検証の体制 | 34 |
| 6-2 国の支援制度の活用 | 34 |

1 平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021 の概要

1-1 本総合戦略の策定趣旨

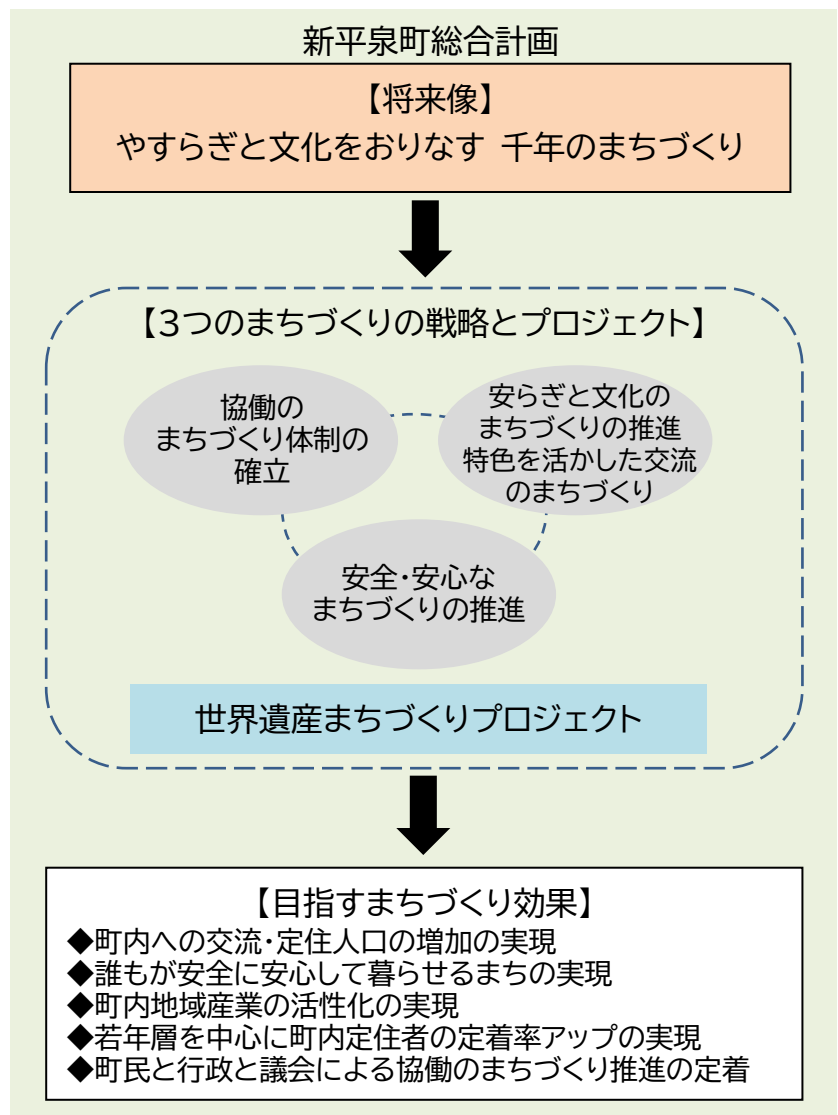
平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、これを受け、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という。)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日)(以下「国の総合戦略」という。)が閣議決定され、日本社会の活力を維持するための施策が展開されてきました。また、令和元年12月には、国の長期ビジョンを改訂するとともに、第2期となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」の策定と、目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定していくことが求められていることから、本町においても、「平泉町総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢化に対応した「しごと」と「ひと」の好循環による「まち」の創生を通じた、将来にわたり活力ある、持続可能な地域社会の維持を図るための施策に取り組んできたところですが、国の総合戦略の改訂や第6次平泉町総合計画の策定に伴い、これを「平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略2021」(以下「総合戦略」という。)として改訂するものです。

1-2 これまでの取り組み

本町は、平成23年度から令和2年度までを計画期間とした新平泉町総合計画を策定し、各種施策に取り組んできました。特に、本町が有する「平泉の文化遺産」は、先人たちが今に至るまで紡いできた誇るべき資産であり、未来を担う子どもたちにしっかりと継承していくことが重要であることから、「世界遺産まちづくり」を重点プロジェクトとして、3つのテーマのもとまちづくりを進めてきました。

これらの施策の実施により、町内への交流人口や定住人口の増加、地域産業の活性化、若年層の定着率アップなどの効果を目指してきたものです。なお、これらの施策は国の目指す地方創生の理念と概ね合致したものととなっています。



「世界遺産まちづくりプロジェクト」の3つのテーマ

◆ 多くの観光客が来て・見て・楽しめる満足度 100%のおもてなし

・外国人をはじめとする来訪者をやさしくもてなす情報発信や2次交通の充実など

◆ 元気と活力を注入し地域の魅力をパワーアップ

・農業の6次産業化などによる特産品開発、人材育成、雇用・就労環境の拡大など

◆ 未来の平泉を担う子どもたちに語り繋げるメッセージ

・子どもたちの郷土愛の育成や伝統文化の継承、本町特有の文化景観の保存など

また、平成27年度から令和2年度までを計画期間とした「平泉町総合戦略」を策定し、本町の現状と取り組み、将来のすがたを踏まえたうえで5つの基本目標を掲げ、それに連なる具体的な施策を推進してきました。

平泉町総合戦略 5つの基本目標

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・若者が異性と出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人々の希望をかなえ、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備など

基本目標2 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

・防災体制の構築、町民や来訪者の安全・安心な移動のための道路空間の整備、生活の利便性を高めるよう行政情報の発信力を強化、医療体制の充実、食育の推進や高齢者の生活支援、町民の地域活動への参加促進など

基本目標3 安定した雇用を創出する

・農林業の担い手育成、6次産業化への取り組み、特産品開発やブランド化、販路開拓推進、自動車関連産業など製造業の強化、企業誘致の推進、商業拠点を整備、町民所得の向上、雇用機会の確保など

基本目標4 新しいひとの流れをつくる

・Uターンや町内居住希望者のニーズに合う居住環境整備を推進、移住に関する相談・各種支援体制の強化、地域資源を活用した観光・交流機能の拡充、交通機能の充実、国際化への対応、道の駅の整備を推進など

基本目標5 世界遺産を活かしたまちづくりを進める

・「世界遺産平泉」を活かした地域づくりを推進、浄土思想をキーにした地域ストーリーづくり、世界遺産をテーマにした新しい観光メニューやサービスとそのマネジメント体制の整備など

1-3 本総合戦略の位置づけ

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする第6次平泉町総合計画を策定するにあたっては、人口減少・少子高齢社会の進行を見据えた施策の内容、目標指標の設定となっており、第6次平泉町総合計画はすでに本町の人口対策を含んだものとなっています。

また、総合戦略については、人口の長期展望を提示する人口ビジョンを踏まえながら、今後5年間の目標や具体的な施策をまとめたものとなっています。

このことから、総合戦略は本町の総合計画に掲げられた人口対策に加え、国や岩手県の人口対策の効果を勘案したうえで、今後5年間で特に重点的に取り組む必要がある施策をパッケージとして取りまとめるものとしします。

1-4 本総合戦略の基本的考え方

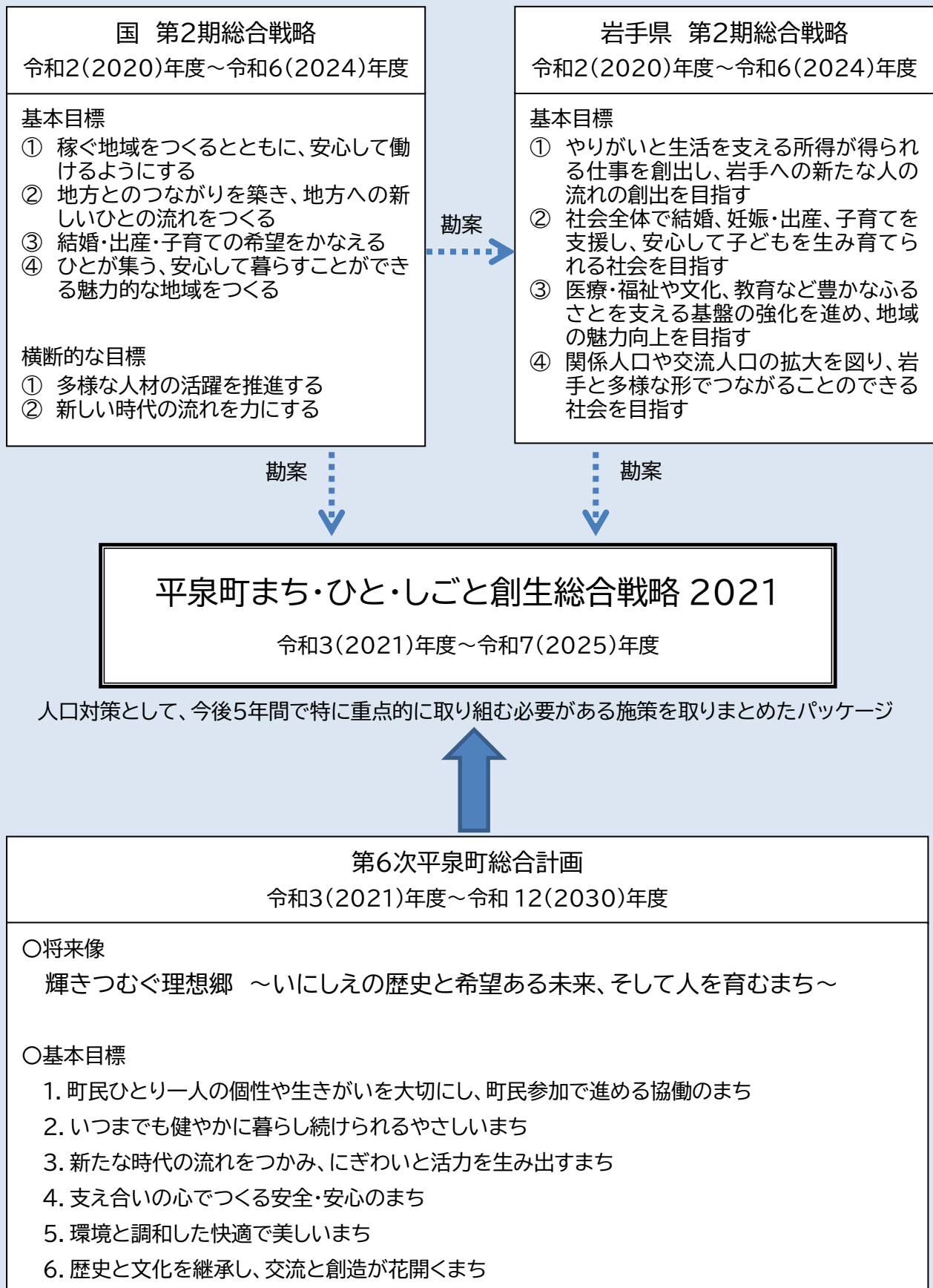
(1) 総合戦略の計画期間

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間とします。

(2) 本総合戦略策定にあたっての基本方針

- ① 国の第2期総合戦略及び第2期岩手県ふるさと振興総合戦略(県の総合戦略)を勘案するとともに、第6次平泉町総合計画の人口対策に係る施策との整合性を重視します。
- ② 人口ビジョンから明らかとなった各種データのほか、アンケート調査や地域懇談会等で得られた町民の意見・要望等から、本町の強み・弱みを把握したうえで課題の解決と地域資源の活用を図ります。
- ③ ①、②を踏まえ、本町の地域特性に応じて、一定の政策分野ごとに5年後の基本目標を設定します。その際、実現すべき成果に係る数値目標を併せて設けます。
- ④ 基本目標の実現に向け、講ずべき施策に係る基本的方向と具体的施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標(重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator))を設定します。

国・県の総合戦略及び平泉町総合計画との関係



2 本町の現状と将来のすがた

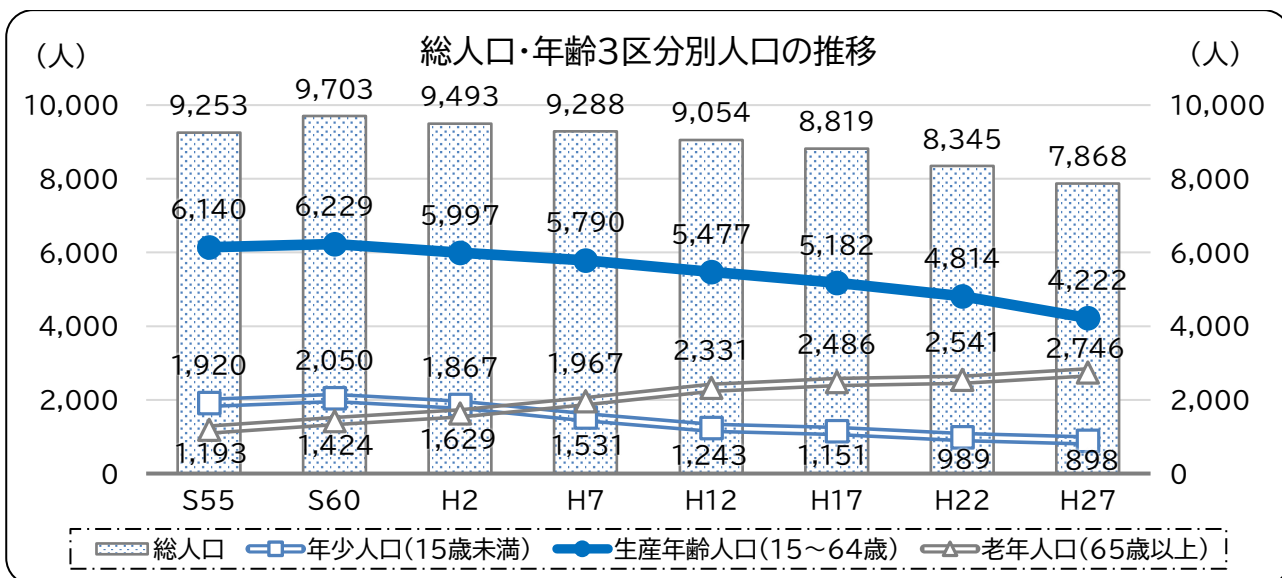
本総合戦略の基本目標、基本的方向等を掲げるにあたり、本町の現状と取り組み、将来のすがたについて整理します。

2-1 本町の現状

(1) 人口

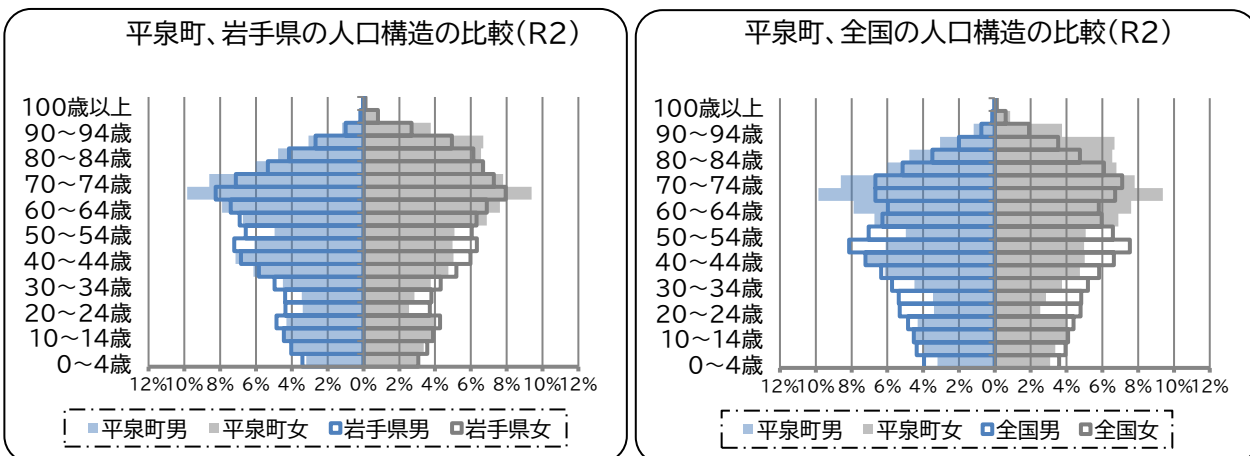
ア 人口推移

町内総人口は、昭和 60 年をピークに平成 27 年まで、総人口、生産年齢人口、年少人口は一貫して減少傾向であり、老年人口は増加傾向にあります。平成7年には、老年人口が年少人口を超え、以降差は緩やかに拡大しています。



イ 人口構成

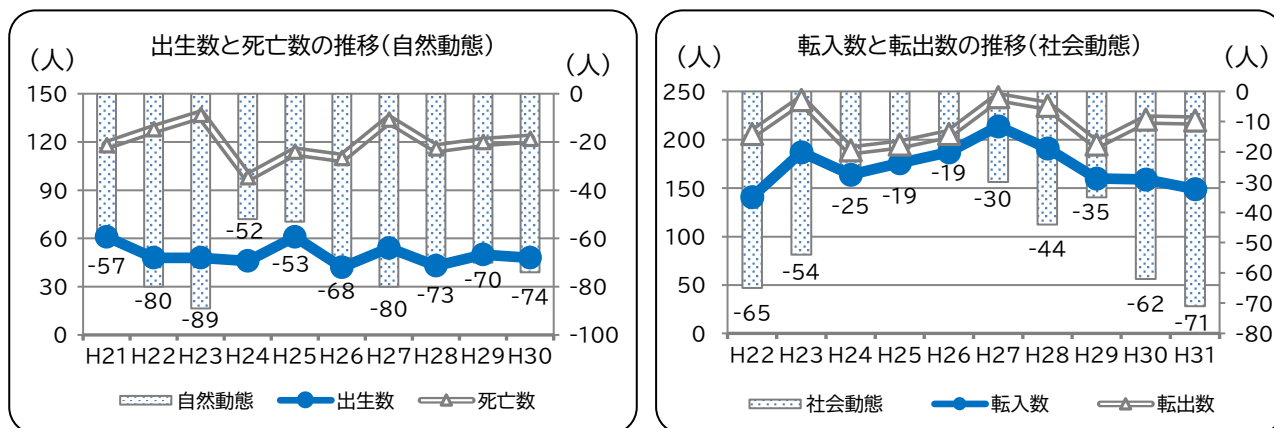
全国及び岩手県の人口構造と比較すると、10代後半から50代前半の割合が低くなっています。また、生産年齢人口の中では男女ともに20歳から24歳の人口が最も少なくなっています。高齢者の割合は高く、80歳以上の女性の割合が全国と比べ特に高くなっています。



ウ 人口動態(自然動態・社会動態)

自然動態については、一貫して死亡数が出生数を上回り、自然減少傾向にあります。出生数は平成 21 年や平成 25 年で一時的な増加はあるものの、以降は横ばいとなっており、死亡数は平成 24 年で一時的な減少はあるものの、以降は増加傾向となっています。

社会動態については、一貫して転出数が転入数を上回る転出超過傾向が続いており、平成 24 年から平成 26 年まで一時的に転入数と転出数の差が縮まっているものの、以降は転出超過傾向となっています。転入出先としては岩手県内、宮城県、東京圏間での転入出が多くみられ、市区町村でみると一関市や東京 23 区で転入超過の傾向にあります。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

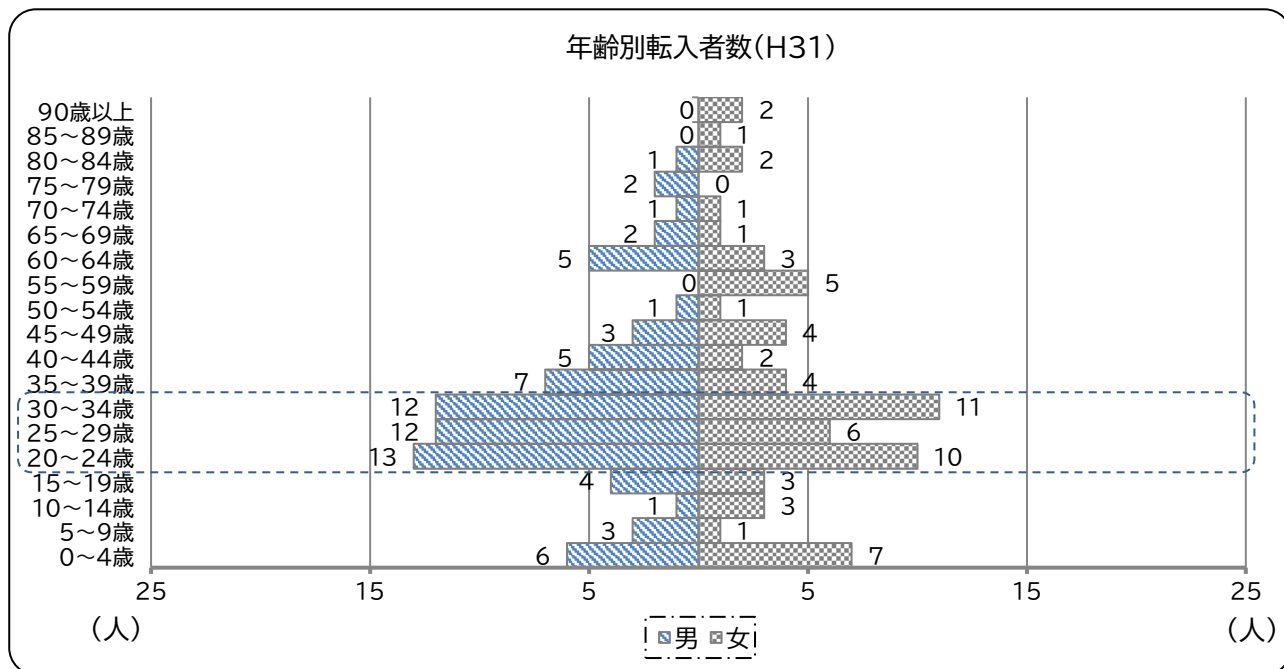
| 転入前または転出先の都道府県 | 本町への転入者数 | 本町からの転出者数 | 差 |
|----------------|----------|-----------|------|
| 宮城県 | 43 | 65 | ▲ 22 |
| 東京圏 | 72 | 91 | ▲ 19 |
| | 埼玉県 | 27 | ▲ 20 |
| | 千葉県 | 12 | ▲ 7 |
| | 東京都 | 27 | 13 |
| | 神奈川県 | 25 | ▲ 5 |
| 岩手県内 | 405 | 427 | ▲ 22 |

| 転入前または転出先の市区町村 | 本町への転入者数 | 本町からの転出者数 | 差 |
|----------------|----------|-----------|------|
| 仙台市 | 18 | 39 | ▲ 21 |
| | 青葉区 | 14 | ▲ 7 |
| | 宮城野区 | 11 | ▲ 7 |
| | 若林区 | 4 | ▲ 1 |
| | 太白区 | 9 | ▲ 8 |
| | 泉区 | 1 | 2 |
| 栗原市 | 1 | 7 | ▲ 6 |
| 東京 23 区 | 23 | 15 | 8 |
| 横浜市 | 7 | 6 | 1 |
| 奥州市 | 61 | 96 | ▲ 35 |
| 盛岡市 | 21 | 48 | ▲ 27 |
| 北上市 | 7 | 17 | ▲ 10 |
| 一関市 | 274 | 219 | 55 |
| 金ヶ崎町 | 2 | 3 | ▲ 1 |

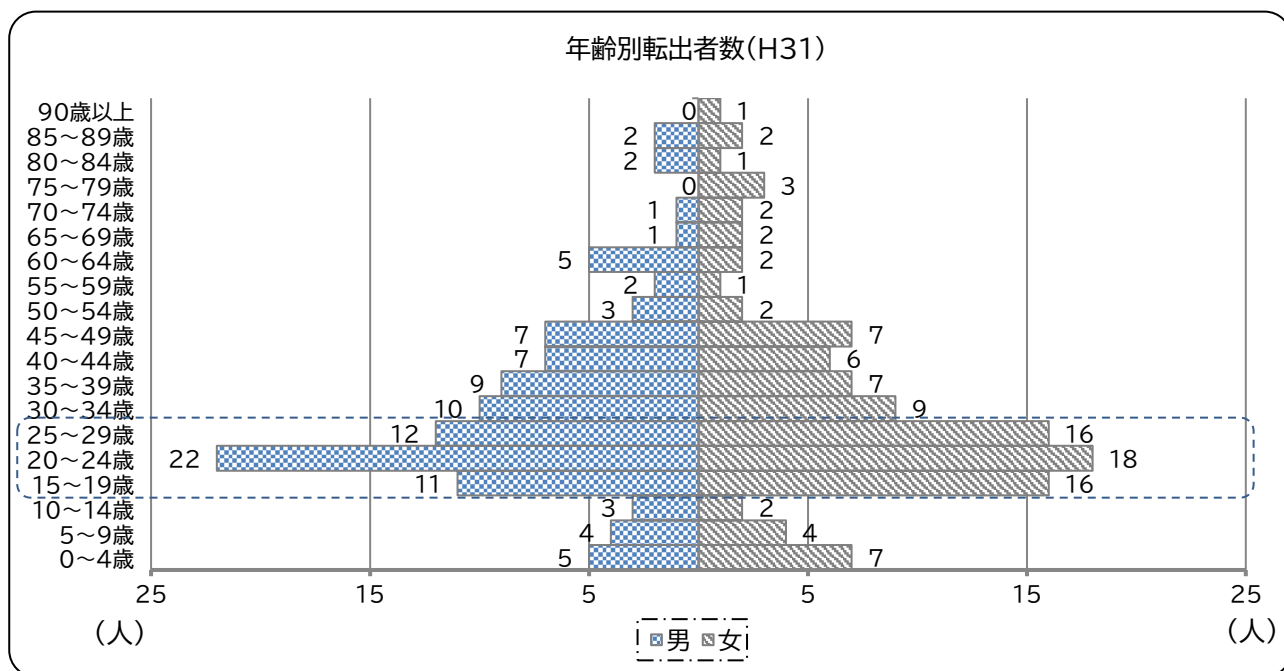
資料：総務省「国勢調査」(H27)

エ 若年層の社会動態

転入出者の年齢構造をみると、20 歳～34 歳での転入出が多くみられます。また、0 歳～4 歳の転入出もやや多いことから、子育て世帯の転入出があることが予想されます。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



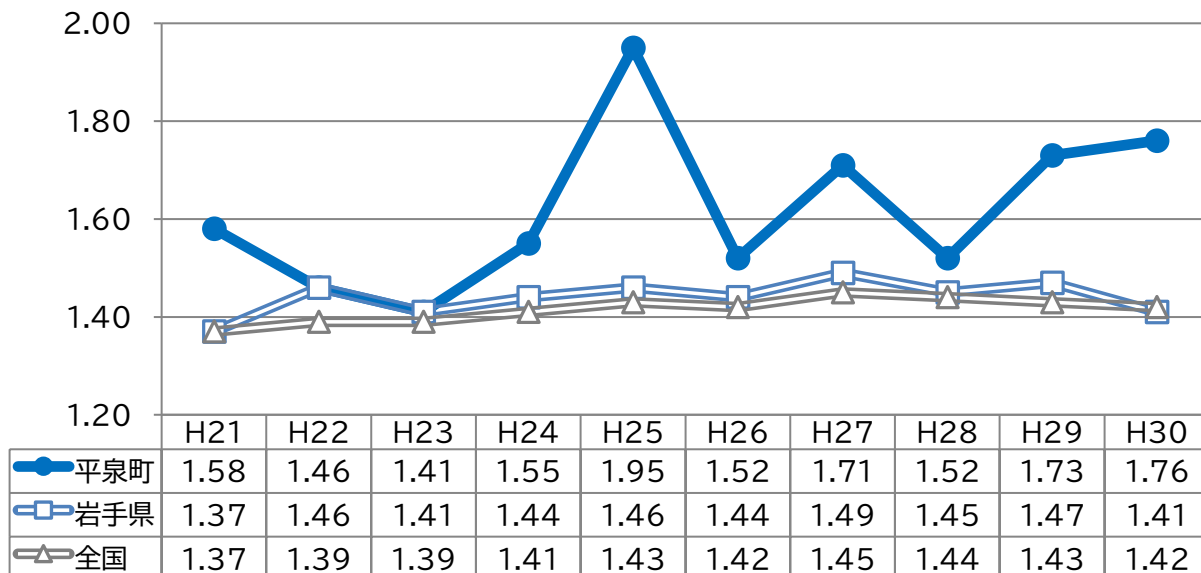
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

オ 出生率

合計特殊出生率は一貫して全国平均を上回っており、特に平成 25 年では大きく上回っています。

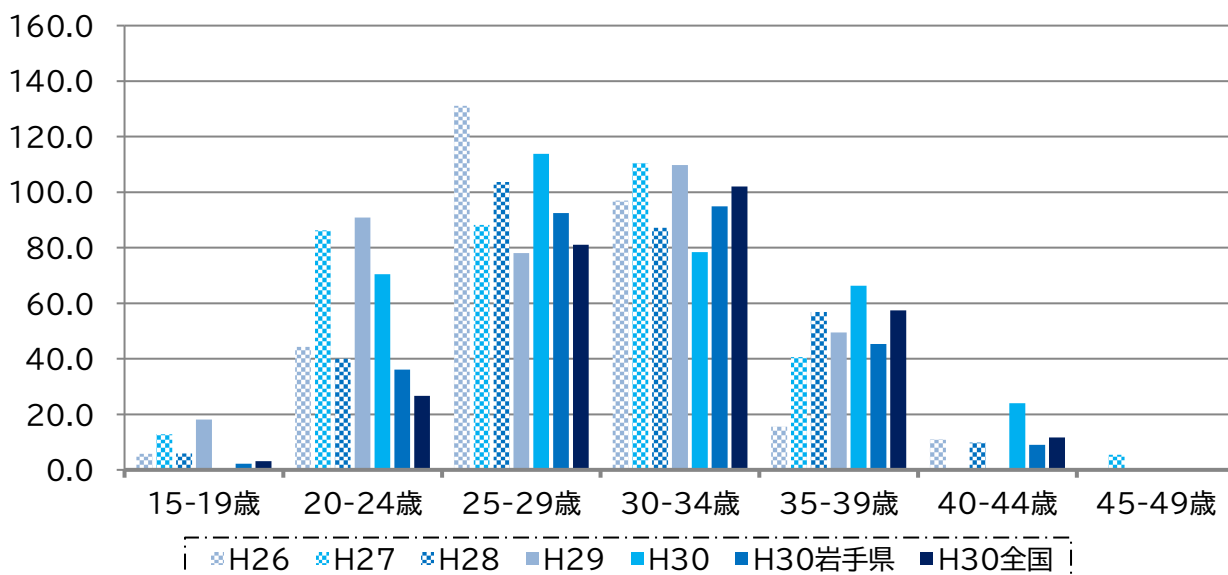
年代別の出生率をみると、平成 29 年では 20 歳～24 歳の出生率が全国および岩手県と比較して高くなっています。また、経年でみると、25 歳～29 歳での出生率が減少傾向となっています。

合計特殊出生率の推移の比較



資料：岩手県「人口動態統計データ」

年代別女性千人当たりの出生率の推移

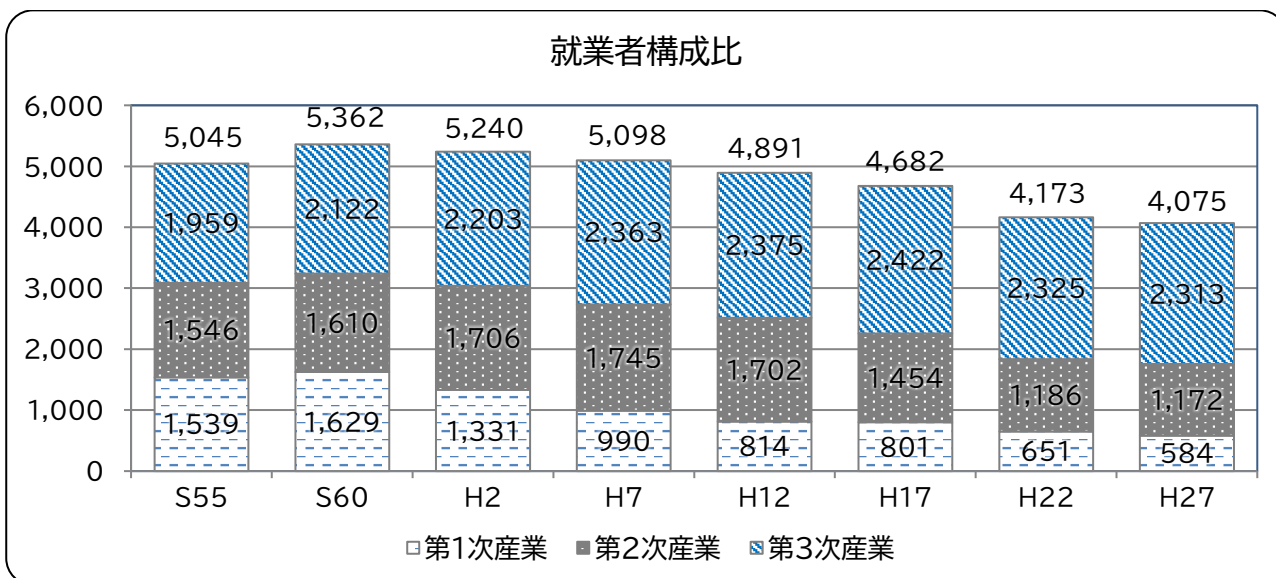


資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」(全国値は厚生労働省「人口動態統計」)

(2) 産業構造

ア 就業者構成比

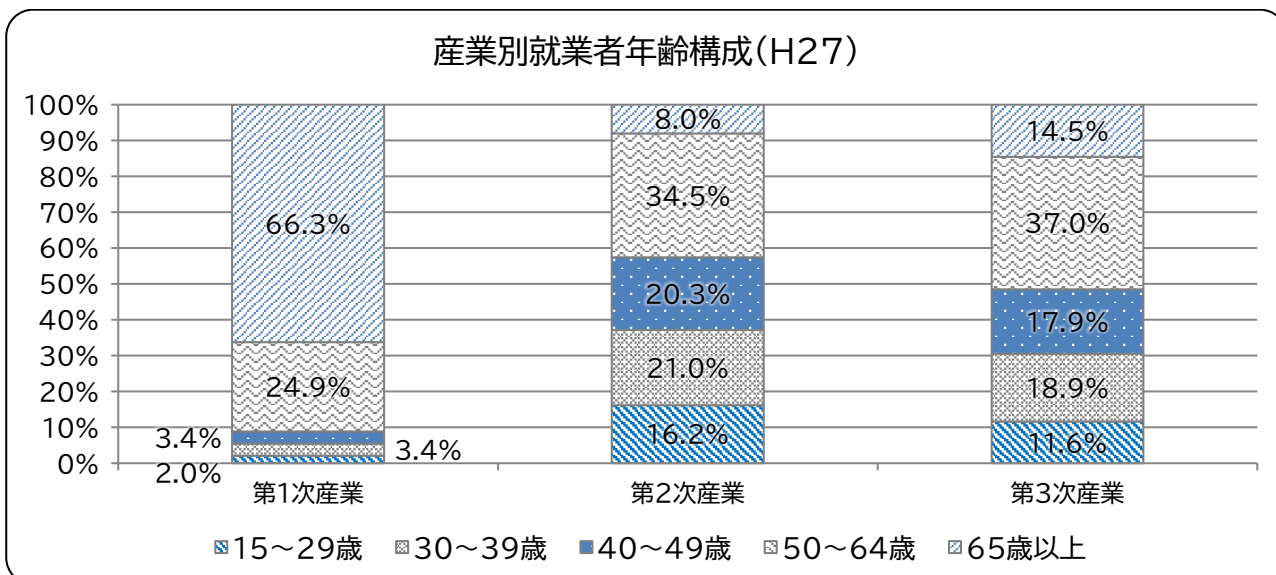
平成 27 年の国勢調査結果によると、本町の就業者総数は 4,075 人となっており、人口の動向と同様に減少傾向にあります。産業別では、第1次産業及び第2次産業の就業人口は減少傾向にあり、第3次産業の就業人口は平成 17 年までは微増傾向で推移してきたものの、以降は減少しています。



資料：総務省「国勢調査」※総就業者数には、分類不能の産業が含まれています。

イ 産業別就業者年齢構成

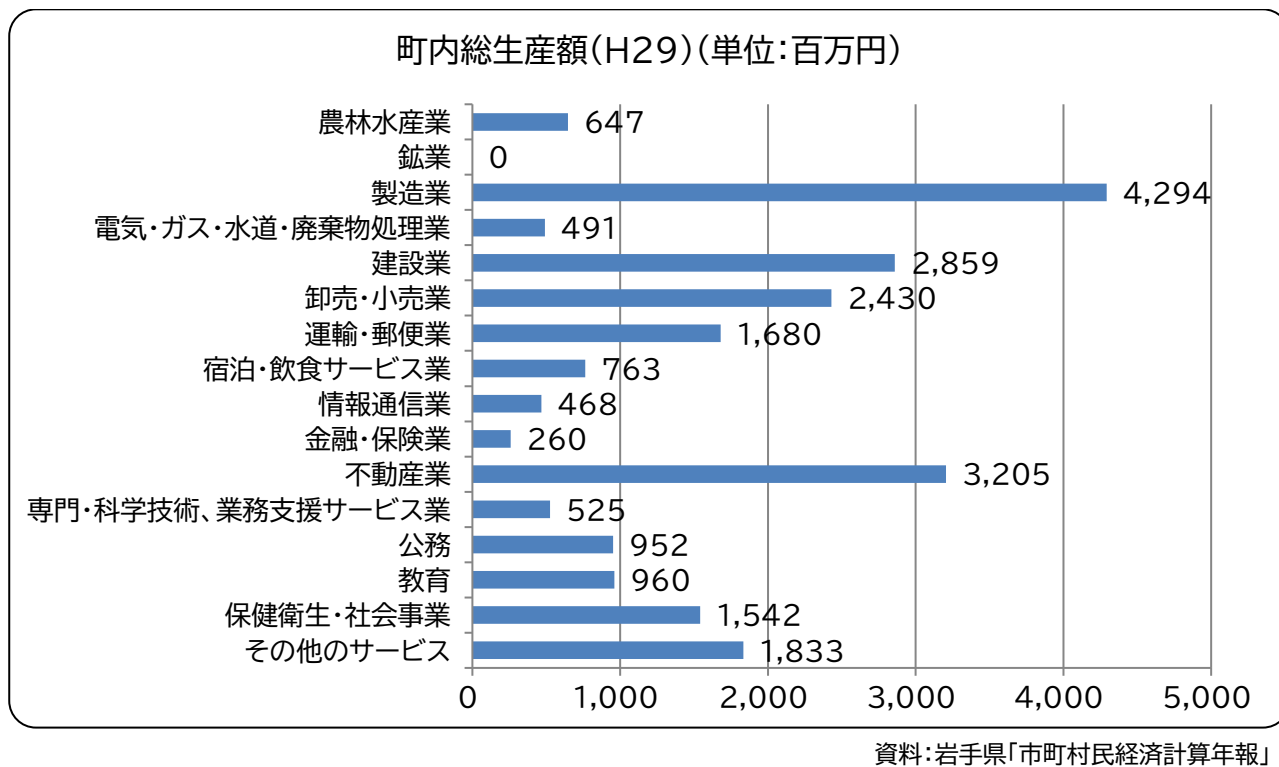
平成 27 年の国勢調査結果によると、第1次産業では 50 歳以上が 9 割以上を占めています。第2次産業、第3次産業では、50 歳～64 歳が 1/3 以上を占め、年齢層が下がるにつれて構成比も低くなっています。



資料：総務省「国勢調査」

ウ 町内総生産額

町内総生産額を産業別にみると、製造業が 4,294 百万円と最も大きく、次いで不動産業が 3,205 百万円となっています。



(3) その他

本町の特性と魅力

○世界に誇る歴史文化と共生しているまち

本町は、12 世紀に栄えた奥州藤原氏の文化の名残を今もなお色濃く残しており、平成 23 年には中尊寺や毛越寺をはじめ、無量光院跡、観自在王院跡、金鶏山を構成資産とした「平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」として世界文化遺産に登録されました。また、この他にも町内には柳之御所遺跡、達谷窟、高館義経堂などの歴史文化遺産が多くあります。

これらの貴重な歴史文化遺産を町の誇りとして保存していくとともに、教育や地域活動に活用し、町民の暮らしと共生しながらまちづくりを進めています。

○子育て環境・教育環境が整った未来を担う人材を育むまち

本町では、急速に進む少子化への対応とともに、子育て環境と次世代を担う人づくりのための教育環境の充実に力を入れてまちづくりを進めています。

「平泉町子ども・子育て支援事業計画」等に基づき各種事業を展開し、近年では子どもの医療費助成の対象を旧来の小学生から高校生までに拡充したことや、日中に保護者がいない家庭の児童が放課後に安心して遊び、生活できる環境を提供するため、町内の各小学校内に放課後児童クラブを設置するなど、総合的な子育て支援を積極的に進めています。

また、子どもの健全育成に係る学校教育はもちろん、家庭教育・社会教育・「平泉学」学習、文化教育にも力を入れ、地域全体で教育の場を構築し、教育環境の充実を図っています。

○農業を中心とした地場産業の振興を目指すまち

本町の地場産業は、米やりんごをはじめとする農業が中心となって発展してきました。

また、近年では、束稲山麓地域(長島地区、一関市舞川地区、奥州市生母地区)の伝統的な暮らしを支える農林業システムの継承を通じた地域の活性化に取り組んでいます。

さらに、地元農産物の6次産業化と商品開発にも力を入れており、道の駅平泉を核として、特産品や加工品の販売のほか、いわて南牛などの地元食材をレストランで提供する「食」によるPRを通じて、農業の振興を図っています。

○豊かな自然景観と歴史文化的景観が調和したまち

本町は、町の中心部を流れる北上川をはじめとした河川とその周辺の田園地帯、それらを囲むように優しく包み込む山並みが一体となった豊かな自然景観を有しています。さらには、奥州藤原文化に代表される歴史的な景観も有しており、これらが調和した平泉町独特の魅力的な景観となっています。

また、平成 26 年には、金鶏山、高館、さくら山(束稲山)が松尾芭蕉の「おくのほそ道」に関連した国指定名称の「おくのほそ道の風景地」に指定されるなど、新たな価値が付け加えられています。

「平泉町景観計画」に沿って、これらの景観を保全し、さらに魅力的な景観の形成に取り組んでいます。

○地域資源を活用し、多様な交流・連携によって観光振興を行うまち

本町は、東北でも有数の観光地として国内外から多くの観光客が訪れており、国や県、共通する歴史や文化等を背景として他の自治体との交流を深めながら、本町の観光資源だけに留まらない広域的な魅力を生み出し、連携して情報発信やプロモーションに取り組んでいます。また、ウォーキングトレイルを活用した新たな観光コンテンツづくりをはじめとする地域資源の磨き上げを行いながら、観光客のニーズの変化に伴った施策を展開しています。

令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大によって観光客は例年に比べて大幅に減少しましたが、今後も観光は町の基幹産業の一つと位置付け、積極的に振興を図っていくことが重要です。

○新たな魅力の創出によって、新しい価値と活力を生み出そうとするまち

本町では、以下の5つを柱とした魅力の創出によって、新しい価値と活力を生み出します。

❖平泉スマートインターチェンジの供用開始

→平泉の新たなゲートウェイとして、町内外からのアクセスが向上することであらゆる産業の振興が期待されます。また、輸送時間の短縮や輸送コストの削減による物流の効率化が図られることから、企業誘致にも大きなメリットとなります。

❖平泉スマートインターチェンジ周辺開発(産業の集積)

→産業の新たな拠点の形成によって「人」と「モノ」の交流を拡大し、世界遺産の構成資産が数多く所在する町中心部と地域資源のネットワーク化を図りながら、着地型観光の推進による地域産業の活性化と経済振興が期待されます。

❖社会教育施設の整備・運営

→幅広い世代が集まるにぎわい交流拠点として、町民一人ひとりの生涯にわたる多様な学びの場を提供するとともに、町民主体の活動による地域づくりを促進し、本町の持続的発展を支える活力を生み出します。

❖企業誘致と創業の促進による新たな雇用機会の創出

→積極的な企業誘致で新たな雇用の創出を図るとともに、起業希望者には関係機関との連携による伴走型の支援を展開し、豊かで安定した生活を送るための地域基盤を確保することで、町内に就職を希望する若年層の定住やUIターンが促進されます。

❖道の駅平泉・束稲山麓地域における農林業システム・遊水地完成を起爆剤とした農業の活性化

→町で生産される農産物は、道の駅平泉を活用することで販路を広げ、世界に誇る伝統的な農業・農法である束稲山麓地域における農林業システムの継承を通じて地域における新たな取り組みを生み出し、遊水地の完成による安定した生産環境が整うことで、農業従事者の所得向上など、本町の農業に新たな可能性が広がります。

2-2 将来のすがた

(1) 人口の将来展望

●「人口の将来展望」のためのシミュレーション

試算のための仮定値設定については以下のとおりとします。

| 項目名 | 内容 |
|---------------|--|
| 独自推計 | [自然動態]出生率 →出生率を過去5年間の平均の 1.65 で固定 [社会動態]社会増減→考慮しない |
| シミュレーション ① | [自然動態]出生率 →出生率を過去5年間の平均の 1.65 で固定 [社会動態]社会増減→令和 22(2040)年に近年5年の転出者平均の -49 人 が解消 |
| シミュレーション ② | [自然動態]出生率 →令和 12(2030)年に 2.02 、2040 年に 2.29 、以降も 2.29 [社会動態]社会増減→考慮しない |
| シミュレーション ③ | [自然動態]出生率 →令和 12(2030)年に 2.02 、令和 22(2040)年に 2.29 、以降も 2.29 [社会動態]社会増減→令和 22(2040)年に近年 5 年の転出者平均の -49 人 が解消 |

■自然増減

・本町における直近の合計特殊出生率は平成 30(2018)年の 1.76 と国や県の水準と比べ極めて高いが、人口規模の小ささから年度による変動の幅の大きさを勘案し、過去 5 年間の平均値 **1.65** を基準とする。

※独自推計とシミュレーション①はこの値を固定して採用。

・国は「令和 12(2030)年に 1.80、令和 22(2040)年に人口置換水準 2.07 を達成し、令和 22(2040)年以降は 2.07 の維持を図る」としており、岩手県においても国の目標値に準拠し同様の設定をしている。また、国の過去5年平均の合計特殊出生率が 1.43 であり、本町の過去5年平均の合計特殊出生率が 1.65 であり、本町の方が 0.22 ポイント上回っていることから、本町においては、国の目標から 0.22 ポイント上回る、令和 12(2030)年に **2.02**、令和 22(2040)年には **2.29** を達成することを目指すものとする。

※シミュレーション②とシミュレーション③はこの値を採用。

■社会増減

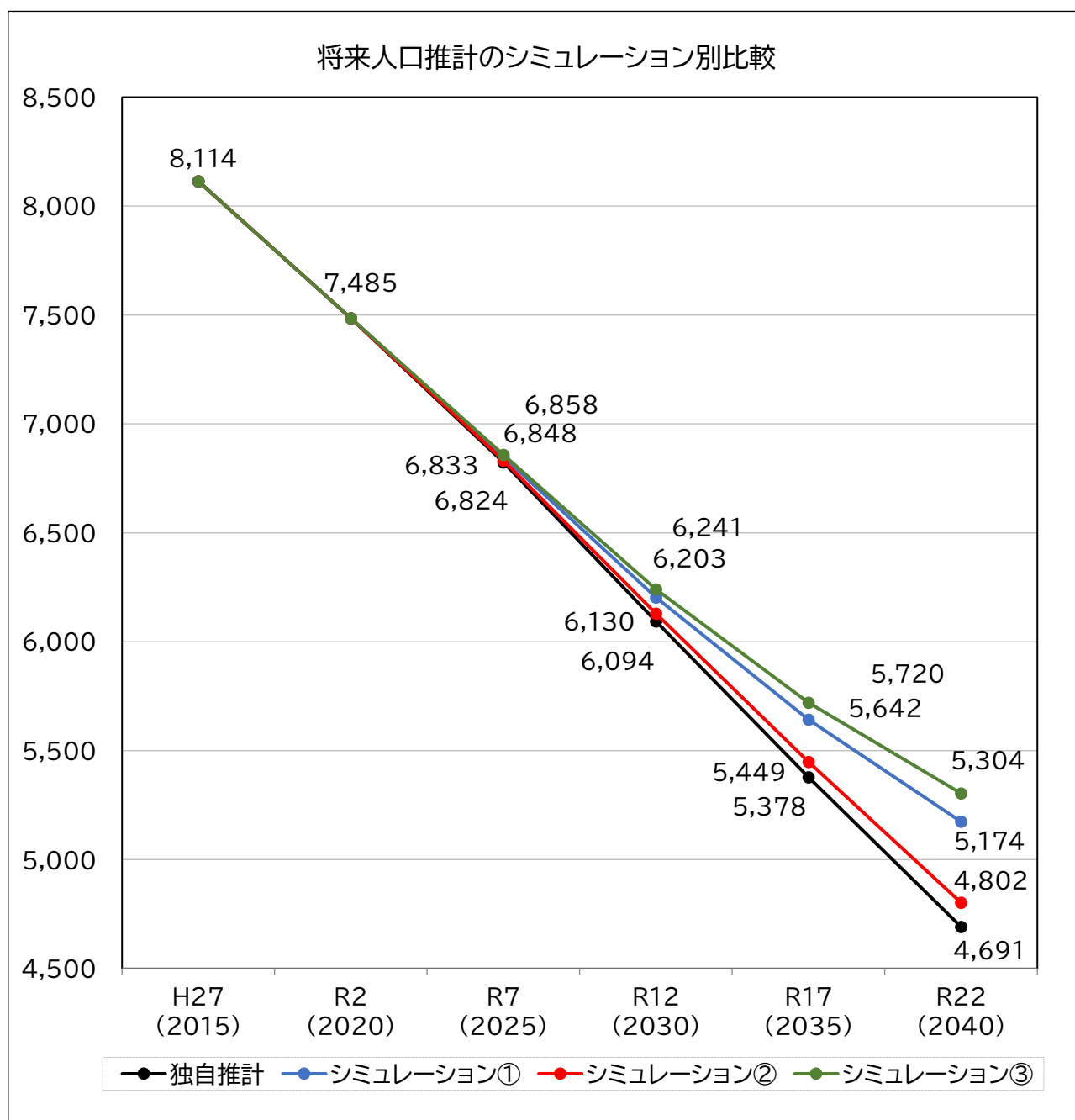
・本町における直近の社会減は平成 31(2019)年の -71 人だが、自然増減同様、年度による変動の幅の大きさを勘案し、過去 5 年間の平均値 **-49 人** を基準とし、この値を総合戦略の施策を展開することで、段階的に解消していくものとする。

※シミュレーション①とシミュレーション③は、令和22(2040)年までに社会減、**±0 人** を目指し、それまでの間は段階的に改善していくものとする。

●将来人口推計のシミュレーション別比較

試算のための改定値を用いて、3パターンのシミュレーションを行った。

| (単位:人) | H27 (2015) | R2 (2020) | R7 (2025) | R12 (2030) | R17 (2035) | R22 (2040) |
|-----------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 独自推計 | 8,114 | 7,485 | 6,824 | 6,094 | 5,378 | 4,691 |
| シミュレーション① | 8,114 | 7,485 | 6,848 | 6,203 | 5,642 | 5,174 |
| シミュレーション② | 8,114 | 7,485 | 6,833 | 6,130 | 5,449 | 4,802 |
| シミュレーション③ | 8,114 | 7,485 | 6,858 | 6,241 | 5,720 | 5,304 |



(2) 平泉町人口ビジョンにおける人口の将来展望

【将来展望シミュレーションの条件設定】

・今後講じていく施策の効果により出生率の上昇と社会減の改善の両方が図られるものとし、前ページのシミュレーション③を町の将来展望とします。

■自然動態・社会動態の設定

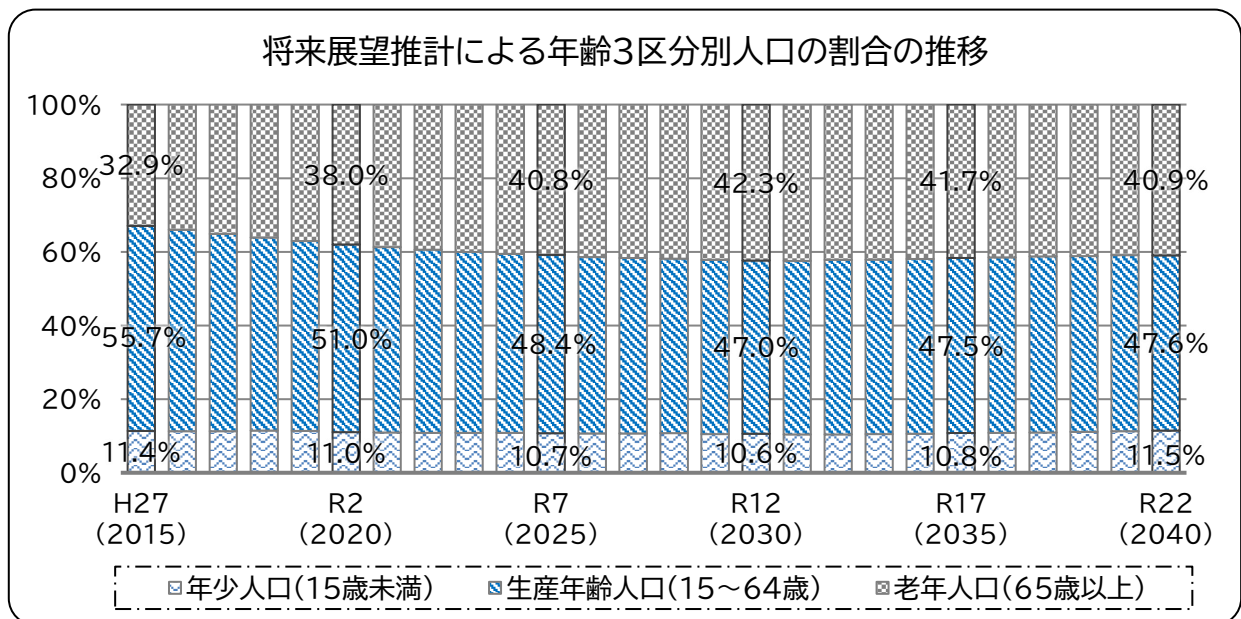
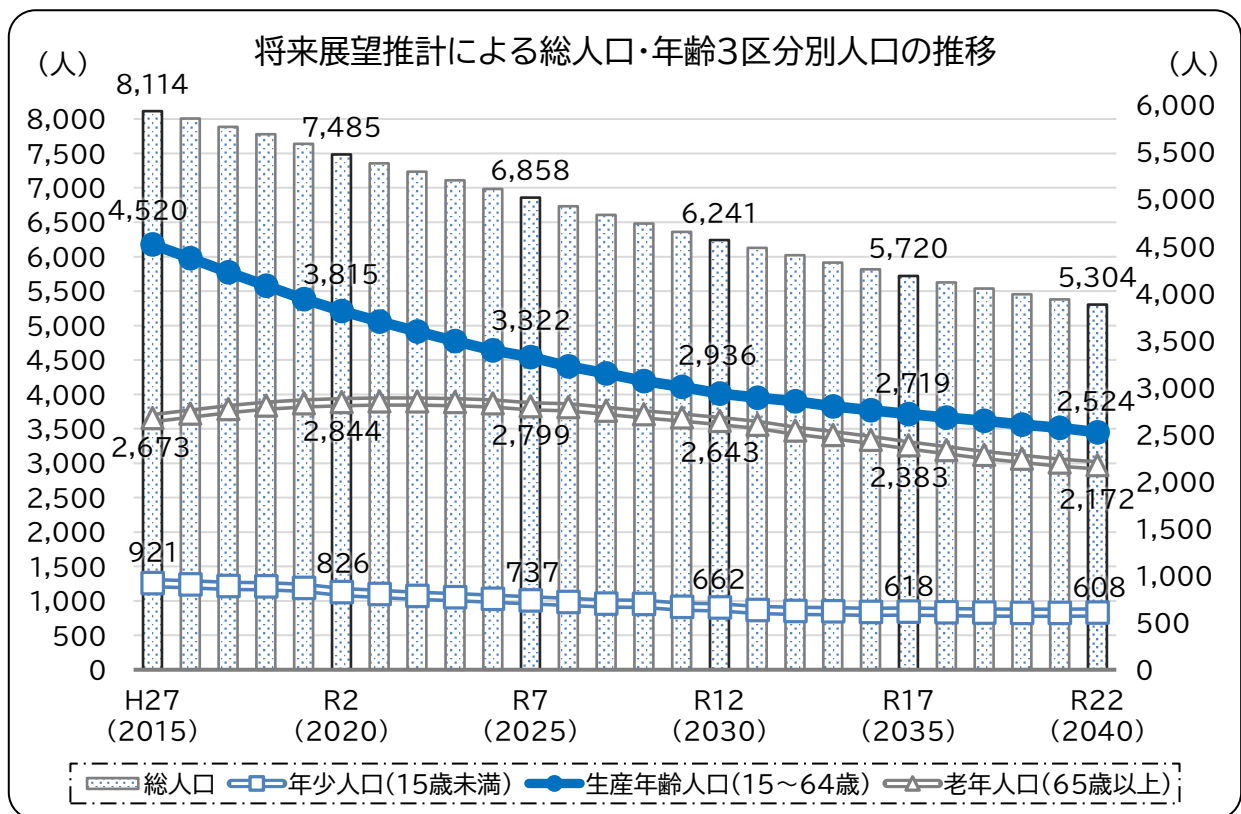
○自然増減

・本町における直近の合計特殊出生率は平成 30(2018)年の 1.76 と国や県の水準と比べ極めて高いが、人口規模の小ささから年度による変動の幅の大きさを勘案し、過去 5 年間の平均値 1.65 を基準とする。

・国は「令和 12(2030)年に 1.80、令和 22(2040)年に人口置換水準 2.07 を達成し、令和 22(2040)年以降は 2.07 の維持を図る」としており、岩手県においても国の目標値に準拠し同様の設定をしている。また、国の過去 5 年平均の合計特殊出生率が 1.43 であり、本町の過去 5 年平均の合計特殊出生率が 1.65 であり、本町の方が 0.22 ポイント上回っていることから、本町においては、国の目標から 0.22 ポイント上回る、令和 12(2030)年に 2.02、令和 22(2040)年には 2.29 を達成することを目指すものとする。

○社会増減

・本町における直近の社会減は平成 31(2019)年の-71 人だが、自然増減同様、年度による変動の幅の大きさを勘案し、過去 5 年間の平均値-49 人を基準とし、この値を総合戦略の施策を展開することで、令和 22(2040)年までに社会減、±0 人を目指し、段階的に解消していくものとする。



国の長期ビジョンに示された目標人口を踏まえながら、本町の基本目標に基づき、出生率向上及び社会減解消に向けた各種施策を展開することにより、以下を目指すものとする。

本町の将来人口目標は

「令和 22(2040)年に 5,400 人程度を確保する」とする。

3 本総合戦略における取り組みの方向性

(1) 人口減少対策

本町の人口減少の構造的な課題を分析すると、自然要因として合計特殊出生率が全国や県の平均と比べても高い傾向にありますが、社会要因の進学や就職による若者の転出が著しい上に、卒業後に町に戻る若者が少ないことが大きな課題となっていることから、若年層の定着を目的とする雇用対策とその若者が本町で結婚、出産、子育てをする「好循環」の創出が極めて重要です。

そのため、人口減少対策として、本町の将来を担う若者を中心とする人材の定着に取り組み、町内企業の経営基盤の強化と企業誘致を積極的に推進することで若者の雇用の受け皿づくりに努めます。

また、子育て世代の経済的な負担を軽減するとともに、ワークライフバランスを安定させることによって、希望する子どもの数を持てる子育て環境の整備を進め、子育てしやすい町づくりから少子化の流れを克服します。

さらには、将来的な移住にもつながる「関係人口」の創出を目指し、地域外の方が平泉のファンとなるきっかけづくりに取り組む必要があります。

(2) あらゆる世代から選ばれるまちづくり

第2期となる「国の総合戦略」では、「まち」「ひと」「しごと」を起点として、「ひと」を地域に呼び込むことによって「しごと」を起こす、「まち」の魅力を高めることにより「ひと」を呼び込むなど、「まち」「ひと」「しごと」の多様なアプローチから好循環を生み出すことで、豊かな生活と子どもを産み育てられる環境を地方につくることが求められています。

本町においても、「世界遺産のまち」として、他にはない強みを活かしながら町民や地域と一体となって「平泉ならではの」選ばれるまちづくりを推進します。

(3) 多様な人材との協働

地域を活性化するためには、町民一人ひとりのコミュニティ意識のさらなる向上が大切であり、その前提として「人づくり」と「多様な人材との協働」が求められています。本町に関わるあらゆる主体がこれまで培ってきた知識や経験を発揮することによって、魅力と活力にあふれた地域社会が築かれていくことから、地域を支えていく人材の掘り起こしや育成、誰もが活躍しやすい環境整備に取り組めます。

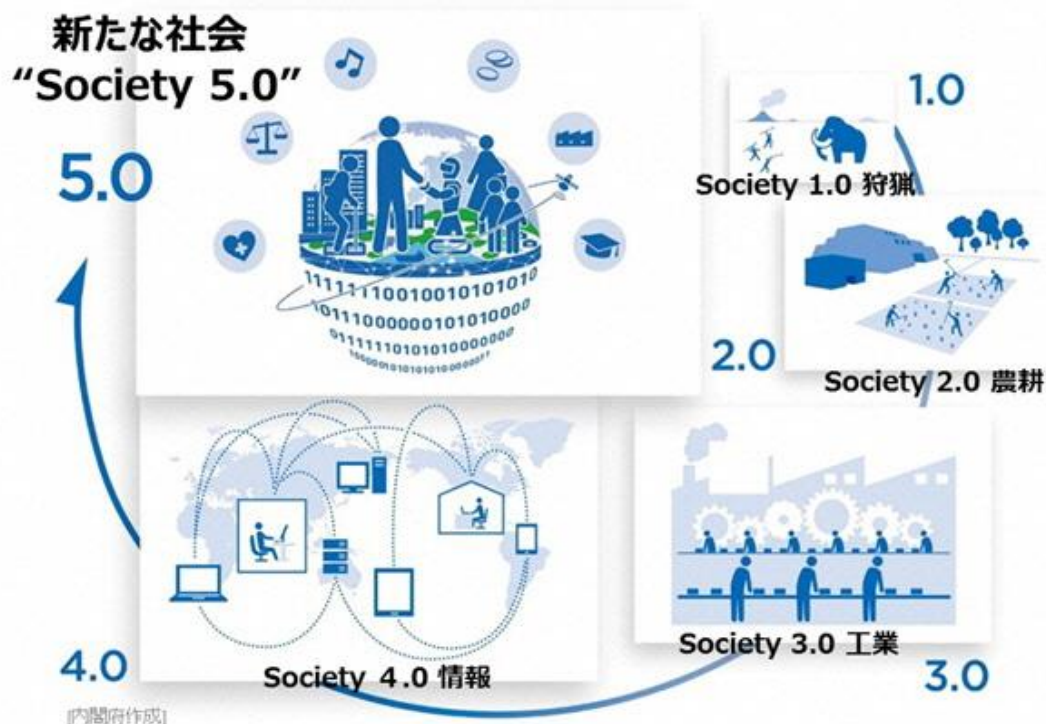
(4) 時代の流れを力にする

国の指針にある「Society5.0 の実現」に向けた技術の導入は、地理的・時間的な制約を克服し、新しい仕事や新しい働き方が生まれ、地域産業の活性化だけではなく人材の多様化にもつながります。

また、IoTを活用した教育、見守り等により、利便性の高い医療や教育などのきめ細やかなサービスの提供が可能となることから、長期的な将来を見据え、各分野における Society5.0 の実現に向けた未来技術の活用を検討していきます。

さらに、持続可能な開発目標である SDGsの理念(誰一人取り残さない社会の実現)を原動力とした地方創生の推進に向け、本町における一層の浸透を図るとともに、SDGsの理念を総合戦略の基本目標に取り入れ、総合戦略の推進を図ることで SDGsの目標達成にも資するものとします。

■狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな経済社会(Society5.0)



出典:内閣府ホームページ「科学技術政策「Society5.0 で実現する社会」より

■Society5.0 で実現する社会



出典:内閣府ホームページ「科学技術政策「Society5.0 とは」より

■SDGsの概要

持続可能な開発目標（SDGs）

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）



普遍性 先進国を含め、**全ての国が行動**

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し
「誰一人取り残さない」

参画型 **全てのステークホルダーが役割を**

統合性 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**

透明性 **定期的にフォローアップ**

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- ▶ 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- ▶ 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
（①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯）
 - ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 - 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。
 - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境
(リオ+20)

人権

平和

2

出典：外務省「持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて日本が果たす役割」より

4 基本目標

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

深刻な少子化が進行する中、異性と出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人々の希望をかなえるとともに、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備が必要です。結婚情報、結婚支援などのサービスや婚活イベントを充実させ、それらを気軽に利用できる環境づくりを推進するとともに、出産や子育て支援の充実を図り、未来を担う子どもたちがすくすくと元氣よく育つよう、地域が一体となった子育て環境の充実に努めます。

また、地元の若い世代の転出を減少させるとともに、地方での暮らしを希望する都市部のあらゆる世代から移住・定住先として選ばれるよう、一定の生活環境を整えるとともに、地域資源の発掘にとどまらない新たな魅力を創出に取り組みます。

さらに、移住前から移住後に至るまでの一体的な相談支援体制を強化するとともに、二地域居住やトライアル移住、ワーケーションなど、新しいライフスタイルへの柔軟な対応も推進します。

基本目標2 いつまでも健康で安心な暮らしを守る

町民の健康を守るため、医療体制の充実を図るほか、食育の推進や高齢者の生活支援等により、町民の健康づくりに努め、健康寿命の延伸を図ります。

また、すべての世代の町民が安心して暮らすことができるよう、防災体制を構築するとともに、町民や来訪者の安全・安心な移動のための道路空間の整備や、生活の利便性を高めるよう行政情報の発信力を強化します。

さらに、町民の豊かな生活を広げていくために、地域活動への参加を促進するとともに、必要な関連施設の整備を推進します。

基本目標3 魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる

本町の基幹産業である農業については、担い手の育成を図りながら特産品の開発やブランド化、販路開拓と拡大を推進し、産業としての高度化及び魅力化を図ります。

また、近年、岩手県南部には自動車・半導体関連産業の集積が進んでいることから、地理的に優位な資源のある本町もこれを好機として、企業誘致を積極的に推進し、まちの産業の重層化を図るとともに企業の経営基盤の強化を支援し、町民所得の向上と安定的な雇用の確保に取り組みます。

さらに、Society5.0の実現に向けた技術を活用した企業の生産性・付加価値の向上や企業の計画的・自律的な働き方改革を支援し、新しい時代に合致したやりがいを感じられるしごとの創出を促進します。

基本目標4 ひとの新たな流れをつくる

本町出身者のUターンや移住希望者の多様なニーズに対応した各種支援の取り組みを推進します。

また、最大の地域資源である「平泉の世界文化遺産」を活かした魅力を発信するとともに、構成資産や周辺の歴史遺産への来訪にとどまらない新しいツーリズムを誘発することにより、まちの活性化と観光客の増加による「交流人口」のさらなる拡大を目指します。

さらに、町外に居住しながらも、町や町民と関わり、継続的に地域に貢献する「関係人口」という新たな人の動きに着目し、地域の課題解決につながる仕組みづくりに努めます。

5 総合戦略の施策内容

総合戦略を実行するにあたり、前項で整理した本町の現状と将来のすがたを踏まえ、4つの基本目標に連なる基本的方向及び具体的施策を次のとおり定めます。

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向 … 「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」

(1) 出会いから子育てまで切れ目のない支援

若い世代が希望どおりに結婚し、安心して出産や子育てができるように、切れ目のない支援を展開し、結婚に至るきっかけづくりと妊娠、出産、子育てへの不安の解消に取り組みます。

さらに、妊産婦や子どもの医療費助成を継続的に実施することによって経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境を整えます。

具体的な施策

① 出会い・結婚のきっかけづくり

〔関連するSDGsのゴール〕



結婚を望む男女に出会いの場を提供し、結婚に向けたきっかけづくりと支援の充実に取り組みます。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|---------------|------------|------------|
| 婚活イベント実施回数 | 1回 | 1回 |
| 結婚祝金給付件数 | — | 20件 |

② 子育て環境の充実

〔関連するSDGsのゴール〕



子育て世代包括支援センターを中心とする総合的な相談体制によって、必要な情報や支援が行き届きやすい環境づくりに努め、妊娠や出産、子育てに対する様々な不安の解消を図ります。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|---|------------|------------|
| 合計特殊出生率 <small>※現状値は人口動態統計の最新値(平成30年実績)を掲載</small> | 1.76 | 1.90 |
| 乳幼児家庭訪問実施率 | 100% | 100% |

③ 子育てと仕事が両立できる環境の整備

〔関連するSDGsのゴール〕



安心して仕事と子育ての両立ができるよう、利用者のニーズを踏まえた保育サービス量の確保を図るとともに、地域の人材や団体、施設などの社会資源との連携を図りながら、地域全体で子育てを支える環境づくりを推進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|------------|--------------|
| 待機児童数 | 1 人 | 0 人 |
| 放課後児童クラブの利用率 | 22.2% | 25% |

④ 経済的負担の軽減

〔関連するSDGsのゴール〕



安心して妊娠・出産・子育てができるよう、また、希望する人数の子どもをもてるよう経済的負担の軽減につながる支援を実施します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|
| 子ども医療費助成対象年齢 | 出生から 18 歳を迎える 年度末まで | 出生から 18 歳を迎える 年度末まで |
| 妊娠を希望する方及び妊産婦への 医療費助成件数 | 42件 | 50件 |

(2) 子どもたちの「学び」の充実

児童・生徒一人ひとりの確かな学び、豊かな心の育成、健やかな体づくりのため、外国語教育やICT教育など、社会の変化に柔軟に対応した学校教育を推進し、平泉らしい地域に根ざした学習活動によって、基礎的学力の確実な向上と個性を尊重する教育の充実を図ります。

具体的な施策

① 教育環境の充実

〔関連するSDGsのゴール〕



子どもたちが未来を切り拓く資質や能力を育むため、ICT環境の充実並びにプログラミング教育等のICTを活用した教育の推進、また、子どもたちの個々の力を伸ばす適切かつ多様な支援を実施します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|------------|--------------|
| ICT指導員の配置 | － | 1 人 |
| 特別支援教育支援員の配置 | 11 人 | 17 人 |

② 学力の向上と英語力の強化

[関連するSDGsのゴール]



基礎学力の向上を図り、子どもたちの「話す」「聞く」「読む」「書く」力を総合的に育むとともに、急速なグローバル化の進展に適応していく人材を育成するため、英語力強化のための取り組みを推進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|--------------------------------|------------|--------------|
| 「授業の内容及がよくわかる」と答えた 小学5年生の割合 | 57% | 60% |
| 「授業の内容及がよくわかる」と答えた 中学2年生の割合 | 28% | 35% |
| 中学生の英語検定4級以上の 受験者に対する合格率 | 18% | 50% |

基本目標2 いつまでも健康で安心な暮らしを守る

基本的方向 … 「生涯にわたって活躍できる安全・安心なまちづくり」

(1) あらゆる世代に対する健康づくりの推進

町民一人ひとりの健康に対する意識を醸成し、ライフステージに応じた主体的な健康づくり活動を促進するとともに、誰もが気軽に健康づくりに取り組める環境の整備を推進し、健康寿命の延伸を図ります。

具体的な施策

① 主体的な健康づくりの促進

[関連するSDGsのゴール]



健康づくりへの動機付けと定着を促進し、特定健診やがん検診の受診率向上による生活習慣の改善等、町民の主体的な健康保持及び増進を図ります。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|--------------------------|------------|------------|
| 健幸ポイント事業 10ポイント以上達成者数 | 245人 | 300人 |
| 特定検診受診率 | 45.1% | 60% |

② スポーツ活動の推進

[関連するSDGsのゴール]



子どもから高齢者、障がいの有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを行うことでスポーツのまちづくりを推進し、町民の健康増進を促進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|---------------|------------|------------|
| 町内体育施設の利用者数 | 37,453人 | 45,000人 |

(2) 安全・安心な地域社会をつくる

すべての町民が安全に暮らし続けられるよう、地域の防災・防犯体制を強化し、災害に強いまちづくりを進めるとともに、通院、買い物のための移動手段の確保などの日常に必要な生活サービスを維持し、安心かつ安全に暮らせる環境の整備に努めます。

具体的な施策

① 防災・減災の推進

〔関連するSDGsのゴール〕



防災意識の向上や防災知識の習得を促進するため、防災セミナーや自主防災組織を対象とした防災訓練等を実施します。また、防災情報及び災害時の情報が町民に確実に伝わるよう、防災マップの更新や情報伝達の多様化を推進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|------------------------------|------------|--------------|
| 自主防災組織を対象とした 防災訓練・研修会の開催数 | 1 回 | 3 回 |
| 防災情報配信サービス 登録者数(累計) | — | 2,000 人 |

② 地域公共交通の充実

〔関連するSDGsのゴール〕



買い物や通院、通学等のニーズに対応した生活交通サービスの提供を図るため、持続可能な交通手段の確保に努めます。また、地域の特性によって異なる特性や利用者の移動需要に即した公共交通サービスの見直しを行い、誰もが不安なく利用しやすい地域公共交通の確立に取り組みます。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|-----------------|------------|--------------|
| 町が実施する交通事業の利用者数 | 2,038 人 | 2,500 人 |

③ 循環型社会の形成

〔関連するSDGsのゴール〕



自然環境や景観保全に配慮しつつ、環境負荷の低減を図るため、新たな技術の活用及び新エネルギー等の利用を推進します。

また、廃棄物の発生抑制と再資源化を図るため、廃棄物の分別処理の徹底や5R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア)運動を促進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------------|------------|--------------|
| 1 日 1 人当たりの生活系ごみ排出量 | 575g | 500g |
| 一般廃棄物リサイクル率 | 10.7% | 25% |

④ 安全で快適な道路環境づくり

[関連するSDGsのゴール]



適切な維持管理によって、環境と景観に配慮した安全で快適な道路環境を整備します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|------------|--------------|
| 町道改良率(全路線) | 76.2% | 77.0% |

(3) 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

少子高齢化や社会環境の変化等に伴い、地域課題が複雑化する中で地域社会の活性化を図るためには、多様な取り組みによって地域のつながりを強化することが大切です。そのため、町民・地域とともに多様な主体が相互に関わりながら、誰もが活躍できる地域社会の形成に向けた取り組みを推進します。

具体的な施策

① 協働によるまちづくりの推進

[関連するSDGsのゴール]



町民・地域等との協働による地域課題の解決に向けた取り組みを推進するため、誰もが気軽に参加でき、世代を超えてまちづくりについて考える機会を創出します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|----------------------|------------|--------------|
| まちづくりに関するワークショップの開催数 | 4 回 | 7 回 |

② 地域コミュニティ活動の促進

[関連するSDGsのゴール]



地域が主体となって取り組む多様な活動を支援し、町民のコミュニティ意識の向上を図りながら活力ある地域づくりを推進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|------------------|------------|--------------|
| 行政区総合補助金対象事業実施件数 | 390 件 | 430 件 |

(4) 広域連携による持続可能な地域づくり

町民の生活圏の拡大や効率的な行政運営のため、近隣自治体との連携した取り組みを強化するとともに、定住自立圏を構成する一関市との一関地区広域行政組合等の一部事務組合をはじめとする広域的事業の推進に努めます。

具体的な施策

① 広域連携の推進

[関連するSDGsのゴール]



広域的な観点からより効果的かつ効率的な行政運営を推進し、町民サービスの維持・向上を図ります。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|------------|--------------|
| 定住自立圏連携事業数 | 32 事業 | 40 事業 |

基本目標3 魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる

基本的方向性 … 「にぎわいと活力のある豊かなまちづくり」

(1) 農林業の基盤強化と所得向上

農林業の基盤強化や新たな販路開拓と消費拡大等を支援し、農林業従事者の所得向上を目指すとともに、新規就農等による担い手等の確保と育成、生産性の高い農業経営を可能とする環境整備を行います。また、農産物を活用した特産品開発やブランド化による魅力の向上を促進し、販売力を強化することで次代の担い手にとって魅力ある農業の実現を図ります。

具体的な施策

① 効率的・安定的な農業の確立

〔関連するSDGsのゴール〕



農地の集積・集約化のほか、農業のスマート化に向けたICTの導入等による効率的な農業経営を推進し、経営の安定化や新規就農の促進に努めます。また、農業経営の安定のため、猟友会と連携し、有害鳥獣の捕獲に努めます。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|-----------------|--------------|--------------|
| 新規就農者数(累計) | 1 人 | 6 人 |
| 有害鳥獣による農作物等の被害額 | 13,400,000 円 | 10,720,000 円 |

② 農産物の生産と消費の拡大

〔関連するSDGsのゴール〕



道の駅平泉を地域農業振興の拠点施設と位置付け、特産品と新たな農産物の産地化に向けた取り組みを通じて生産振興を図るとともに、平泉町産の農産物の販路と消費拡大を図ります。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|------------------------|------------|--------------|
| 道の駅平泉への 町内農産物出荷登録者数 | 78 人 | 100 人 |
| 地産地消推進店舗の認定数 | 18 店舗 | 21 店舗 |

③ 森林経営の推進

[関連するSDGsのゴール]



森林の有する公益的機能を維持するため、森林贈与税を活用し、適切な森林整備やその促進につながる取り組みを効果的に進めます。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|----------------------------|------------|--------------|
| 森林経営管理制度に基づく 森林整備面積(累計) | — | 50ha |

(2) 商工業の振興

平泉商工会や金融機関等と連携し、経営指導や資金調達の円滑化などの経営支援を行い、地域経済の活性化と雇用の拡大を図るとともに、商店街の活性化に向けた取り組みを支援します。また、商品開発や人材交流に対する支援を通じて新たなビジネスモデルの創出を促進し、商工業の振興に努めます。

具体的な施策

① 中小企業の振興

[関連するSDGsのゴール]



地域経済や雇用を支える中小企業等が多様で活力ある成長を図れるよう、機械設備への投資や新商品の開発、販路の開拓、先端技術の導入、事業承継問題等を支援し、経営基盤の強化を図るとともに、新商品のふるさと納税返礼品への活用を推進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|----------------|------------|--------------|
| 取引支援促進事業利用事業者数 | 3 事業者 | 6 事業者 |
| 新商品開発件数 | 1 件 | 3 件 |

② 産業・業種間や関係機関との連携

[関連するSDGsのゴール]



町内企業及び個人事業者間の人材と情報の交流機会を創出し、ビジネスマッチングの相乗効果による事業活動の活性化を図るため、商工会、関係団体及び企業等との連携を強化します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|-----------------|------------|--------------|
| 商工業者や立地企業との懇談回数 | 6 回 | 15 回 |

③ 地元就職の促進による地域企業の人材確保

[関連するSDGsのゴール]



各種振興施策の一体的な推進によって安定した雇用の場を確保し、広域的連携による就職相談や職業能力開発によるスキルアップを支援することによって、若年労働者の地元就職を促進し、地域企業の人材確保を図ります。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|---|------------|------------|
| 誘致企業における 町民の新規採用数(累計) | — | 10人 |
| 町内製造業事業所従事者数 ※現状値は工業統計の最新値(平成30年実績)を掲載 | 447人 | 700人 |

(3) 新しいしごとの創出

若者の本町への定着を促進するため、企業誘致や創業支援を推進し、本町の基幹産業である農業と観光業に次ぐ新たな産業基盤を構築し、町民の所得向上と活発な経済活動が展開されるまちづくりを推進します。また、就労意欲のある方が積極的に地域で活躍できるよう、就業機会の拡大、働く意欲のある高齢者の就業機会の提供などを支援します。

具体的な施策

① 企業誘致の推進

[関連するSDGsのゴール]



平泉スマートインターチェンジの活用を見据えた企業誘致活動を積極的に推進するとともに、新たに立地した企業や増設した企業へのフォローアップを実施し、円滑な事業の開始を支援し、雇用の拡大に努めます。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|---------------|------------|------------|
| 誘致企業数(累計) | 5社 | 7社 |

② 創業支援の充実

[関連するSDGsのゴール]



商工会及び金融機関等との「平泉創業支援ネットワーク会議」による連携のもと、新たな事業の創出を促進し、ワンストップの相談支援体制によって構想から事業化に至るまでの総合的な支援に取り組めます。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|------------|--------------|
| 創業・事業承継数 | 1 事業者 | 3 事業者 |
| 起業シェアハウス利用者数 | — | 10 名 |

③ 製造業の強化

[関連するSDGsのゴール]



岩手県における自動車及び半導体関連産業の集積を好機として、IoT対応の先端設備等の導入を支援し、本町における自動車及び半導体関連部品の出荷額増に向けた製造業の強化を図るとともに、IoTを有効活用できる人材の育成を図ります。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------------------------------|------------|--------------|
| 製造品出荷額 ※現状値は工業統計の最新値(平成 30 年実績)を掲載 | 134 億円 | 160 億円 |
| IoT人材育成講座開催数 | 0 回 | 5 回 |

基本目標4 ひとの新たな流れをつくる

基本的方向 … 「世界遺産のまち “ 平泉 ” のファンづくり」

(1) 移住・定住の促進

若い世代を中心とする移住定住の促進に向け、仕事や住まい、環境など生活面からの移住の受け皿となる情報を発信するとともに、移住前から移住後に至るまで一体的な相談支援・フォローアップ体制を構築し、スムーズな移住・定住に向けたサポートの充実に努めるとともに、安定した雇用の確保や地域住民と移住者の交流を促進し、地域での暮らしを応援します。

具体的な施策

① UIJターンの促進

[関連するSDGsのゴール]



町内の企業情報や空き家の情報など本町に移り住むために必要な「仕事」と「住まい」の情報を発信し、町外からの移住希望者にきめ細やかな支援と、進学・就職を機に本町を離れた若者のUターンを促進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|-------------------------|------------|------------|
| 移住支援制度を利用して移住した転入者数(累計) | 0人 | 5人 |
| 空き家・空き地バンク登録件数(累計) | 3件 | 10件 |

② 若者世代の定住促進

[関連するSDGsのゴール]



人口減少の著しい20～34歳の若者世代の転出抑制や転入促進を図るため、「希望のまち基金」制度を通じた就学の支援、郷土への愛着と誇りを醸成するための「平泉学」の推進による若者の定着を促進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和7年度) |
|-----------------|------------|------------|
| 希望のまち基金利用者数(累計) | 3人 | 15人 |
| 年間転出超過者数 | 71人 | 40人 |

(2) 交流人口と関係人口の創出・拡大

人口減少が進む中、本町においても地域づくりにおける担い手不足など、様々な地域課題が発生することが見込まれていることから、町外に住みながらも地域資源に魅力を感じ、関心をもっている方、町民との交流の機会を通じて町が好きになった方など、観光による交流とそれを越えた多様な関わりを持つ「世界遺産のまち“平泉”」のファンづくりを推進します。

具体的な施策

① 地域資源を活かした観光と交流の推進

〔関連するSDGsのゴール〕



世界文化遺産を中心とした魅力的な地域資源を活かし、観光客のさらなる増加による交流人口の拡大を推進します。また、多様化する観光客のニーズを捉えた観光ルートやプログラムを創出し、観光客の満足度を高めることで滞在時間の延長を図るとともにリピーターの獲得を目指します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|-------------|--------------|
| 観光客入込数 | 2,066,542 人 | 2,500,000 人 |
| 観光客宿泊者数 | 38,170 人 | 50,000 人 |

② 広域観光による周遊促進

〔関連するSDGsのゴール〕



連携自治体と広域観光圏を形成し、周遊促進による観光客の増加を図ります。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|------------|--------------|
| 広域観光連携事業数 | 5 事業 | 7 事業 |

③ 町とのつながりづくり

〔関連するSDGsのゴール〕



本町への関心を持ち、本町とつながる人や企業を増やし、継続的な関心や交流を通じ多様な形で地域を支える関係人口の創出及び拡大に向けた取り組みを推進します。

| 重要業績評価指標(KPI) | 現状値(令和元年度) | 目標値(令和 7 年度) |
|---------------|------------|--------------|
| ふるさと納税寄付件数 | 58 件 | 100 件 |

6 総合戦略の実施に向けて

6-1 進捗管理と検証の体制

「5 総合戦略の施策内容」に掲げた具体的施策については、PDCAサイクルによる進捗管理と検証を実施します。

既存の行政評価制度の活用や「平泉町地方創生外部有識者会議」において、数値目標と各施策のKPI等により事業効果を客観的に検証・評価することに加え、国が提供している「地域経済分析システム(RESAS)」による詳細な経済分析や国勢調査の結果等を踏まえ、施策の見直しや総合戦略の改訂を行っていきます。

6-2 国の支援制度の活用

本総合戦略に基づく施策の推進にあたっては、地方創生の深化のための新型交付金、まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政計画)等の国の財政支援制度や、RESASなどの情報支援、地方創生コンシェルジュ制度などの人的支援制度といった国の支援制度を積極的に活用していきます。